

書評

山本武利『日本のインテリジェンス工作』

新曜社、2016年11月第1刷発行、2800円+税

刈田 啓史郎

KARITA Keishiro

Book Review

“Japanese Intelligence before the War” written
by YAMAMOTO Taketoshi

「インテリジェンス」とはスパイ活動、正確には敵国ないし仮想敵国の情報を収集、分析、分配する行為であるという。この本でのI:総論の部は、日本のインテリジェンス専門将校を養成する教育機関としての陸軍中野学校について解説している第一章「陸軍中野学校創立期の工作目標」と、外国が日本のインテリジェンス機関を研究した内容の第二章「アメリカによる日本のインテリジェンス機関の分析」と第三章「オーストラリアによる日本陸軍インテリジェンス機関の分析」からなっている。さらにII:「対中」の部は満州国などで行ったインテリジェンス工作について述べ、第四章「「帝国」を担いだメディア」、第五章「日本軍のメディア戦術・戦略—中国戦線を中心に」、第六章「『宣撫月報』とは何か」、第七章「満州における日本のラジオ戦略」からなっている。またIII:「対ソ」の部では、731部隊を対象とした第八章「対ソ・インテリジェンス機関としての731部隊の謎」とヨーロッパでの対ソ活動を記した第九章「北欧の日本陸軍武官室の対ソ・インテリジェンス工作—小野寺信のアメリカへの供述書」が書かれている。

ここでは、紙面の都合もあり、評者の興味が強い第一章と第八章についてだけ紹介と論評をした。

第一章に出てくる陸軍中野学校であるが、満州事変が起こった昭和初期になると、ソ連や中国のインテリジェンス活動重視に対抗して、特務機関の設置が必要と認識され、特別なインテリジェンス教育を施した情報将校を養成する専門学校設立のアイデアが参謀本部のソ連班から出されたという。そうして1938年に陸軍中野学校の前身である防諜研究所が陸軍省内部で密かに制定され、後に所在地の地名をとって陸軍中野学校になったという。創立期は、大使館付の武官を陰で支える人材の養成であったが、後に2300名のインテリジェンス専門家、将兵を輩出する機関に変容している。敗戦間近の1944年には分校を作り本土決戦を指

導するゲリラ将兵を一年間で600名も養成したという。

これから分かるように日本のインテリジェンス工作は、15年戦争と共に進められてきたと理解できる。その中で最も重視されたのが対ソ（対ロ）インテリジェンス工作であり、731部隊の石井四郎は、したたかなインテリジェンス工作者でもあったということも述べられている。その731関連の内容は第八章で述べられているが、それは2012年12月25日にアジア歴史資料センターから公開された資料に基づいているという。著者の山本は、「戦後731に関する公文書は徹底的に破棄された」と見られていたが、陸軍中野学校資料と同様、一部は破棄を免れていたのだ」と記し、さらに、今後も731関連も含めた戦争責任に関係する歴史的な資料が公文書として公開されるであろうと期待を込めて述べている。この章の表題にもあるように、著者は731部隊を対ソ・インテリジェンス機関と位置付けている。関東軍はノモンハン事件での情報伝達の不統一と遅れを敗因と反省し、ハルビンに本部を置く関東軍情報部にインテリジェンス機能を集中し、その結果陸軍中野学校の卒業生の約3割がハルビンの関東軍情報部に配置されたとしている。その部署の一つが「ハルビン保護院」であった。そこにソ連から来た逃亡兵、スパイや亡命者、中国内の抗日分子などが「保護」という形で管理され、そこで親日派への転向工作が図られた。同調しない者は731部隊の生体実験の被験者（マルタ）として移送（特移扱）したとしている。そのことについては、中野学校の卒業生で、戦争末期の保護院の最高責任者であった飯島良雄（少佐）が、ソ連に抑留されハバロフスクでの裁判で述べた次のような証言を紹介している。

「保護院」或ハ別名「科学研究部」ハ、哈爾濱特務機関ノ管轄下ニアリ、同特務機関長ハ、当時秋草少佐デシタ。「保護院」ハ、150名ノ収容ヲ期シ、同院ニハ様々ノ原因デ、満州領土ニ入り、日本ノ国境守備隊及ビ警察部

隊ニヨッテ取り押エラレタソヴェト市民ガ監禁サレテイマシタ。「保護院」ニハ男子丈ガ監禁サレ、彼等ハ色々ノ副業経営的ナ農事ニ従事シテイマシタ。院内ノ規律ハ嚴重デ、一寸シタ規律違反ニ対シテモ、之ヲ犯シタモノヲ処罰シ、特ニ収容所カラノ逃亡ヲ企画セルモノヲ処罰シマシタ。私ハ哈爾濱ノ日本特務機関ノ許可ヲ得テ、此ノ様ナ人物ヲ関東軍第七三一部隊ニ送リマシタ。

さらに飯島は自身の任期中(1945年2月から敗戦まで)に40名のソ連市民を実験用に送り、死亡させたことを述べたという。また、収容者を特移送するには中野学校の創設者(初代校長)で当時関東軍情報部長であった秋草俊の決済が必要だったという。

ここに書かれているように、インテリジェンス将校養成機関の中野学校と生物兵器開発の医学研究機関の731部隊の間に密接な協力関係があったことがよくわかる。

最後に、著者の山本が前書き(著書では「本書を読まれる前に」となっている)の最後に、読者にこのような締め括りをしている。

「本書で触れ得たのは、実際になされた工作のいくつかの側面にすぎないが、それらの足跡の総合的な解明は今後の課題である。占領軍は新憲法を制定し、独自の武力の所有を禁止した。それに代わる日米安保体制とアメリカへの国防依存は、アメリカに守られた平和国家を70年も存続させ

た。その結果、日本人は国の安全での基本要因である防諜、諜報宣伝さらには謀略といったインテリジェンス面での国民意識を、鎖国時代のレベルに退化させた。(中略) われわれは、一、二世代前の人たちの経験を冷徹に検証、評価しながら、自らのインテリジェンス・リテラシーを高め、あるべき日本のインテリジェンスの方向を見定めたいと思う。」

著者山本が期待している「あるべき日本のインテリジェンス」を持つためには、アメリカ言いなりの外交ではなく独自の国の生き方を持つことが必須であろうと思う。いま国会でとりあげられている「共謀罪」との関連でいえば、安易なインテリジェンス強化策は、国際紛争に加担する国づくりを許してしまう危険があり、あくまでも平和国家建設に向けたインテリジェンス対応を求めて行きたいものと思う。しかしながら、核兵器禁止条約国連会議(2017年3月)への日本政府の討議不参加の対応をみると、その道はなかなか険しいと考えざるを得ない。

評者プロフィール

刈田 啓史郎

1938年秋田市生まれ、元東北大学教授、東北大学医学部卒、15年戦争と日本の医学医療研究会幹事長、著書に『戦争と医学』、みやぎ憲法九条の会、2010年、『NO MORE 731 日本軍細菌戦部隊』共著、文理閣、2015年、など。